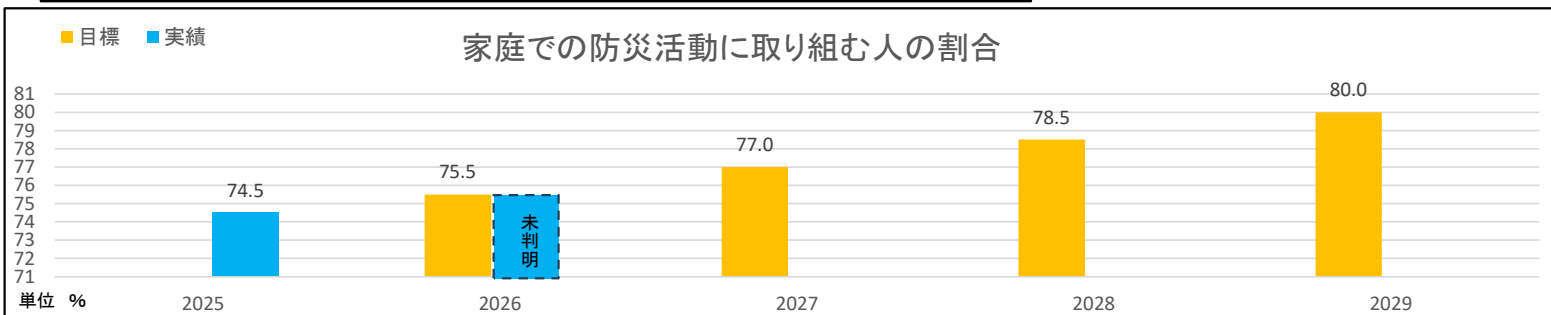


【防災・減災・県土強靱化専門部会 提言書】

政策に関する指標
「自然災害による死者数」

施策に関する指標
「家庭での防災活動に取り組む
人の割合」



背景
1

- 災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会情勢の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況にある。
- 自助の意識や共助の柱となる自主防災組織の組織率が全国的にみても低いことや、市町村ごとの個別避難計画の作成率のばらつき、避難所環境の改善が課題となっている。

提言
1

- 家庭での防災活動への取り組みを促すため、行政として県民が日頃から実践しやすい防災活動を提示し、市町村と連携した実効性のある支援策を今後更に検討していく必要がある。

提言
2

- 自主防災組織や防災士の活動を単独で推進するのではなく、個別避難計画の作成や要配慮者の避難支援など、地域が抱える他の身近な課題と連携させた取組を推進し、県民の当事者意識を喚起することが必要である。

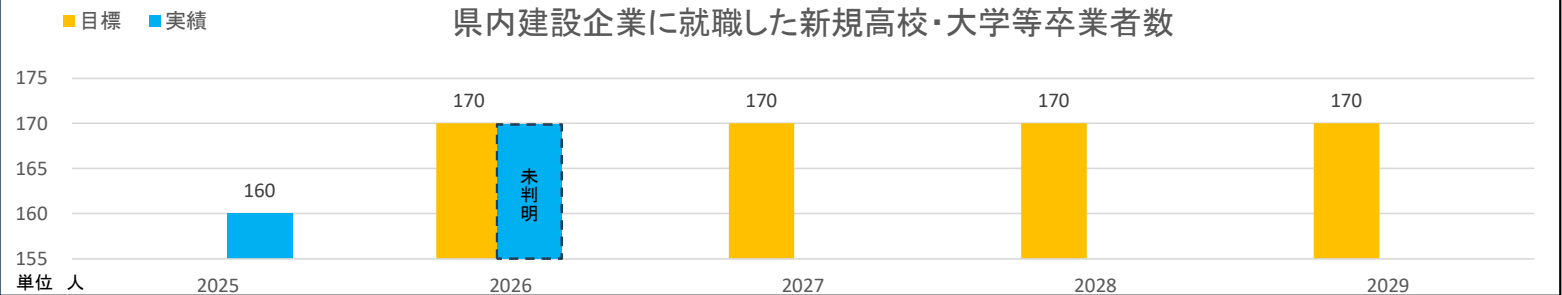
提言
3

- 地域や家庭での防災活動、災害ボランティア等が「実際にどのような活動を行っているのか」を県民に分かりやすく発信・可視化し、活動への理解を深めることで、自発的な参加と地域全体の防災意識の向上を促すとともに、激甚化する気候変動に対応した避難所の環境改善を市町村と連携して推進することが重要である。

【防災・減災・県土強靱化専門部会 提言書】

政策に関する指標
「インフラの老朽化に起因する
重大事故件数」

施策に関する指標
「県内建設企業に就職した新規
高校・大学等卒業者数」



背景 1

○高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行し、激甚化・頻発化する災害への防災力の低下が顕在化しつつある。また、人口減少による市町村の技術者不足も懸念されている。

提言 1

●技術者不足や、今後進行するインフラの老朽化に対応するため、従来の個別管理から地域の事情に沿った適切で効率的な「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の構築を推進し、技術的な協働化や広域的な専門組織を活用した市町村を含めた連携を強化していくことが必要である。

背景 2

○就業者総数の減少による、新規高卒者の求人充足率の低い状況が続いている。建設産業への就業者数は一定程度確保できているが、県外建設産業への就業者数が増加傾向にある。

提言 2

●県内建設企業への若者の就職・定着を促すため、イメージアップに関する情報発信にとどまらず、企業の経営力の強化や、給与等の処遇改善について担い手確保の取り組みと両輪で推進することが必要である。

【防災・減災・県土強靱化専門部会 その他の提言】

1 各施策や取組のPRについて

- 県民は「自分たちの安全・安心や身近な生活環境がどう守られるか」という関心が高い一方で、県の取組は日常生活に与える具体的な影響が見えづらいという課題がある。単に指標の数値やハード整備の進捗を伝えるだけでなく、各施策について県民目線での具体的な価値やメリットを分かりやすく発信することが重要である。
- 高速道路の供用率について、道路の整備状況としてではなく、「日常生活における緊急搬送の時間が短縮される効果」や「災害時の避難や輸送網としての有効性」など、県民の安心・安全に直結する効果として発信することが重要である。
- 都市公園など防災上の機能を持つ施設において、各種イベント等を通じてその役割をPRし、防災啓発の場としても活用することで、平時の過ごしやすさも含めた「住みやすい秋田」の価値を県民に伝えていくことが有効である。

2 住宅の耐震化の促進について

- 大規模な修繕が予算的に難しい世帯に対しては、比較的安価にできる耐震対策や工夫によって、耐震性の低い住宅であっても、死を免れる可能性が高まるような方法があることを、県民に向けてしっかり発信していくことが重要である。
- 耐震化率の向上を図るためには、住民に最も身近な基礎自治体の役割が重要であることから、市町村に対して実効性の高い取り組みを働きかけ、必要な支援を通じて耐震化を推進していく必要がある。

3 既存インフラ施設の災害対応力の強化について

- 港湾や漁港、空港等のインフラ施設において、平時の機能維持や老朽化対策のみならず、災害発生時に被災を免れ機能し続けられるよう、ハード面の耐震化等の整備をさらに推進していく必要がある。
- 大災害に対して、ハード面で完全に防ぐことは不可能な現実を大前提とし、ソフト面の充実により被害を最小限にできるような対策を計画的に推進していくことが重要である。